


一般質問通告書

次のとおり、質問したいので通告します

平成28年11月15日

山北議会議長 府川 輝夫 殿

受付番号	第3号	質問議員	8番	瀬戸 恵津子 
件名	将来に備えたまちづくり ①公共施設等の今後 ②広域連携 ③健康寿命			
要 旨				
<p>人口減少、少子高齢社会が予想以上のスピードで進み、町は、行政サービスの質を確保し将来にわたって、安定して提供するために定住促進施策や企業誘致、子育て支援策等に努力されています。</p> <p>そこで次の3点について伺います。</p> <p>① 9月定例議会の決算を見ると、高齢化による社会福祉関係費の増大に伴い、扶助費が増加する一方、厳しい財政状況を背景に、投資的経費であります普通建設事業費等が減少している状況でありました。</p> <p>このようななか、公共施設等の維持補修・更新財源の確保も困難となる可能性も出てくる懸念もあり、また人口減少や少子高齢化により公共施設等の利用・需要が変化していくことが推測されます。</p> <p>国からは、「公共施設等総合管理計画」の策定を求められていると思います。計画の策定にあたり長期的な視点で、財政負担の軽減や、公共施設等の最適な配置等、将来をみすえての分析が行われていると思います。人口ビジョンが策定され、数値目標もあるなか、将来のまちづくりに大きく関わってくるこの計画の取り組みについて伺います。</p> <p>② 地方創生で国が推進する「連携中枢都市圏構想」の制度により圏域の中心市が、近隣の市町と連携し、コンパクト化と、ネットワーク化により「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するための拠点を形成するといわれています。連携市町は、連携協約を中心市と1対1で結ぶことができます。そして具体的な取り組み</p>				

を規定するため、「連携中枢都市圏ビジョン」を策定するとなっています。なお策定にあたっては、「連携中枢都市圏ビジョン懇談会」で検討すると説明を受けています。

10月21日に小田原市と南足柄市の第1回任意協議会が開かれました。「合併検討」「大都市制度」「広域連携」が検討事項ですが、10回の会議の中、大半が合併協議になると報道されています。

広域連携については、3月の定例議会でも質問し、5町で協議を進めていくといわれましたが、5町でそろって進める事業、町ごとに実施する事業等研究するといわれましたが、新たな広域連携についての見解を含め、進捗状況を伺います。また「連携中枢都市圏ビジョン懇談会」には市町メンバーは、入らず、中心市の民間や地域の関係者で構成されると聞きますが、役割分担と理解するのですか、伺います。広域連携については、中心市と対等な関係とは言えなくなるのではないかと懸念します。

連携協約の今後のスケジュールと町民への情報提供について伺います。

- ③ 以前より2025年問題といわれていますように、団塊の世代が75才以上になる年度がせまっています。10月よりスタートしました介護予防・日常生活支援総合事業の取り組みにも示されていますが、元気な高齢者への対応は、大変重要であります。健康維持・健康寿命を延ばす・未病にならないためには、筋力を減らさない事が目指すところだと思います。

その為の対策が重要だと考えます。トレーニング器具やストレッチによる健康啓発教室を町をあげて行うべきだと思います。医療費の削減を目指して新たな事業として、町民に理解していただきスタートするべきだと提案します。